

平成27年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成27年度決算の概要	単	……………	1
II	平成27年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	16
	②業種別リスク管理債権	単	……………	16
	③消費者ローン残高	単	……………	17
	④中小企業等貸出比率	単	……………	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	17
	②アジア向け貸出金	単	……………	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	……………	17
	④ロシア向け貸出金	単	……………	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	18
	②貸出金残高	単	……………	18
	8. 預り資産の状況	単	……………	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	19
	2. 退職給付関連	単・連	……………	20

I 平成27年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 有価証券利息配当金の増加や貸倒引当金戻入益の計上等により、**経常収益**は前年度比2.4%、25億33百万円の増収となりました。
- (2) **コア業務純益**は、有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増加したものの、平成28年1月のMEJAR移行に伴うシステム関連費用の計上により、経費が増加したこと等から、前年度比△19.5%、45億36百万円の減益となりました。
- (3) 国債等債券償却の増加や経費の増加等により、**経常利益**は前年度比△20.0%、61億21百万円の減益となりました。
- (4) **当期純利益**は前年度比△7.1%、12億14百万円の減益となりました。

(単位:百万円)

	27年度			26年度
		前年度比	増減率	
経常収益	104,318	2,533	2.4%	101,785
業務粗利益	75,107	△ 5,034	△ 6.2%	80,141
[コア業務粗利益]	[79,587]	[△ 794]	[△ 0.9%]	[80,381]
資金利益	70,821	649	0.9%	70,172
役務取引等利益	9,965	△ 352	△ 3.4%	10,317
その他業務利益	△ 5,679	△ 5,331		△ 348
うち国債等債券損益	△ 4,480	△ 4,240		△ 240
経費	60,874	3,742	6.5%	57,132
うち人件費	28,509	265		28,244
うち物件費	28,857	3,064		25,793
一般貸倒引当金繰入前業務純益	14,232	△ 8,776	△ 38.1%	23,008
[コア業務純益]	[18,712]	[△ 4,536]	[△ 19.5%]	[23,248]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-		-
業務純益	14,232	△ 8,776	△ 38.1%	23,008
臨時損益	10,138	2,655		7,483
うち不良債権処理額(△)②	377	△ 462		839
うち貸倒引当金戻入益③	6,386	1,783		4,603
うち偶発損失引当金戻入益④	134	99		35
うち償却債権取立益⑤	50	50		0
うち株式等関係損益	1,544	542		1,002
うち金銭の信託運用損益	1,821	△ 1,057		2,878
経常利益	24,342	△ 6,121	△ 20.0%	30,463
特別損益	△ 438	△ 254		△ 184
うち減損損失(△)	438	254		184
法人税、住民税等(調整額含)	8,241	△ 5,160		13,401
当期純利益	15,662	△ 1,214	△ 7.1%	16,876
与信関係費用 [①+②-③-④-⑤]	△ 6,193	△ 2,393		△ 3,800

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	27年度			26年度
		前年度比	増減率	
経常収益	116,077	3,091	2.7%	112,986
経常利益	27,531	△ 5,318	△ 16.1%	32,849
親会社株主に帰属する当期純利益	15,857	△ 1,192	△ 6.9%	17,049

（参考2）与信関係費用の内訳

平成27年度は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

		(単位:百万円)		
		27年度	26年度	前年度比
		(調整前)	(調整前)	(調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益	14,232	14,232	23,008	△ 8,776
[コア業務純益]	[18,712]	[18,712]	[23,248]	[△ 4,536]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 4,931	△ 3,303	△ 1,628
業務純益	14,232	19,163	26,311	△ 7,148
臨時損益	10,138	5,207	4,179	1,028
うち不良債権処理額(△)②	377	△ 1,212	△ 497	△ 715
貸出金償却	5	5	29	△ 24
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 1,455	△ 1,300	△ 155
債権売却損	155	155	415	△ 260
偶発損失引当金繰入額	-	△ 134	△ 35	△ 99
責任共有制度負担金	217	217	393	△ 176
うち貸倒引当金戻入益③	6,386	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	134	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	50	50	0	50
経常利益	24,342	24,342	30,463	△ 6,121
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 6,193	△ 6,193	△ 3,800	△ 2,393

（参考3）有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	27年度	26年度	
		前年度比	
国債等債券損益	△ 4,480	△ 4,240	△ 240
売却益	471	△ 834	1,305
償還益	31	△ 125	156
売却損	280	△ 307	587
償還損	710	232	478
償却①	3,991	3,356	635
株式等関係損益	1,544	542	1,002
売却益	2,309	1,227	1,082
売却損	0	△ 69	69
償却②	764	754	10
金銭の信託運用損益	1,821	△ 1,057	2,878
有価証券減損処理額①+②	4,756	4,110	646

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に増加したこと等から、前年度比 3.0%、1,302億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 3.7%、1,095億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	27年度		26年度
		前年度比	
貸出金	43,579	1,302	42,277
うち中小企業等向け貸出	24,511	1,530	22,981
中小企業向け	15,195	1,074	14,121
個人向け	9,316	456	8,860
うち住宅ローン	8,913	639	8,274
うち地公体等向け貸出	7,431	△ 387	7,818
中小企業等貸出比率	56.2	1.9	54.3

(うち宮城県内)

貸出金	30,272	1,095	29,177
うち中小企業等向け貸出	20,323	1,300	19,023
中小企業向け	11,300	886	10,414
個人向け	9,023	414	8,609
うち住宅ローン	8,644	588	8,056
うち地公体等向け貸出	6,443	△ 413	6,856
中小企業等貸出比率	67.1	2.0	65.1
宮城県内貸出金シェア	42.3	0.4	41.9

（2）有価証券

有価証券残高は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、前年度比△ 5.5%、2,047億円の減少となりました。

(単位:億円)

	27年度		26年度
		前年度比	
有価証券	34,789	△ 2,047	36,836
株	1,252	△ 173	1,425
債	27,871	△ 2,425	30,296
国債	15,609	△ 4,424	20,033
地方債	2,290	1,534	756
社債	9,972	465	9,507
その他	5,666	551	5,115

(有価証券評価差額)

有価証券	1,521	△ 315	1,836
株	638	△ 165	803
債	494	103	391
その他	389	△ 253	642

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金は減少したものの、法人預金および個人預金が増加したこと等から、前年度比 1.4%、1,163億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	27年度	前年度比		26年度
預金＋譲渡性預金合計	79,712		1,163	78,549
うち個人預金	46,277		718	45,559
うち法人預金	17,054		1,181	15,873
うち公金預金	15,753		△ 530	16,283

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	75,032		1,185	73,847
うち個人預金	43,997		719	43,278
うち法人預金	15,114		1,123	13,991
うち公金預金	15,309		△ 456	15,765
宮城県内預金シェア	56.4		0.1	56.3

(注)宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、前年度比△ 7.7%、544億円減少の6,454億円となりました。

(単位:億円)

	27年度	前年度比		26年度
預り資産残高	6,454		△ 544	6,998
投資信託	1,075		73	1,002
保険	2,860		301	2,559
公共債	2,371		△ 932	3,303
外貨預金	148		14	134

(うち宮城県内)

預り資産残高	6,083		△ 534	6,617
投資信託	1,004		68	936
保険	2,718		288	2,430
公共債	2,238		△ 890	3,128
外貨預金	123		0	123

3. 経営指標

(1) OHR

MEJAR移行に伴うシステム関連費用の計上等により経費が増加したこと等から、コアOHRは前年度比5.41ポイント悪化しました。

(単位:百万円、%)

		27年度		前年度比	26年度
コアOHR(債券関係損益除き)		76.48		5.41	71.07
(参考)	経費	60,874		3,742	57,132
	コア業務粗利益	79,587		△ 794	80,381
OHR(業務粗利益経費率)		81.05		9.77	71.28

(2) 自己資本比率

劣後ローンの返済等により自己資本が96億円減少したことや、貸出金の増加等によりリスクアセットが2,745億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は27年3月末比1.29ポイント低下し10.90%となりました。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

		28年3月末		前年度比	27年3月末
自己資本比率〔国内基準〕 a/b		10.90		△ 1.29	12.19
自己資本額 a		3,642		△ 96	3,738
(コア資本に係る基礎項目の額)		(3,643)		(△ 95)	(3,738)
(うち劣後ローン)		(-)		(△ 200)	(200)
(コア資本に係る調整項目の額)		(1)		(1)	(0)
リスクアセット b		33,404		2,745	30,659

(注) 28年3月末の計数は速報値。

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

(1) 残高推移

要管理債権以下の合計残高は、27年3月末比85億円減少の1,163億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は27年3月末比0.28ポイント低下し、2.63%となりました。

(単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	148	△ 1	△ 35	147	183
危険債権	682	△ 91	△ 65	773	747
要管理債権	333	1	15	332	318
小計(A)	1,163	△ 89	△ 85	1,252	1,248
正常債権	42,906	487	1,351	42,419	41,555
要注意先のうち要管理債権以外	3,097	△ 70	△ 1,000	3,167	4,097
上記以外	39,809	557	2,351	39,252	37,458
合計(B)	44,069	398	1,266	43,671	42,803
不良債権比率(A)/(B)	2.63%	△ 0.23%	△ 0.28%	2.86%	2.91%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.45%となります。

(単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	△ 10	△ 33	74	97
危険債権	682	△ 91	△ 65	773	747
要管理債権	333	1	15	332	318
小計(A)	1,079	△ 100	△ 83	1,179	1,162
正常債権	42,906	487	1,351	42,419	41,555
合計(B)	43,985	387	1,268	43,598	42,717
部分直接償却額	84	11	△ 2	73	86
不良債権比率(A)/(B)	2.45%	△ 0.25%	△ 0.26%	2.70%	2.71%

(2) 保全状況

(単位:億円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	27年3月末比
金融再生法開示債権額 A	148	682	333	1,163	△ 85
保全額合計(C+D) B	148	626	171	945	△ 77
担保保証等による保全額 C	64	368	131	563	△ 46
貸倒引当金による引当額 D	84	258	40	382	△ 31
保全率(B/A)	100.0%	91.9%	51.2%	81.2%	△ 0.7%
担保保証等で保全されていない部分(A-C) E	84	314	202	600	△ 39
上記に対する引当率(D/E)	100.0%	82.3%	19.5%	63.6%	△ 1.1%

5. 平成28年度業績予想

（1）単体ベース

A. 中間期

資金運用収益の減少や貸倒引当金戻入益の減少等により、コア業務純益、経常利益、中間純利益とも前中間期を下回る水準を見込んでおります。

B. 通期

貸倒引当金戻入益の減少等を見込むものの、前期計上したMEJAR移行に伴うシステム関連費用の減少による経費の減少や、有価証券の減損処理額の減少を見込むこと等から、コア業務純益、経常利益、当期純利益とも前期を上回る水準を見込んでおります。

なお、年間配当金は、1株当たり9円（中間4円50銭）を予定しております。

（単位：億円）

	28年度中間期		28年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	114	△ 19	234	47
経常利益	130	△ 43	260	17
当期（中間）純利益	90	△ 18	180	23

	中間	年間
	1株当たり配当金	4円50銭

（2）連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

（単位：億円）

	28年度中間期		28年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	140	△ 47	280	5
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	90	△ 18	180	21

Ⅱ 平成27年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
業 務 粗 利 益	75,107	△ 5,034	80,141
[除く国債等債券損益]	[79,587]	[△ 794]	[80,381]
国 内 業 務 粗 利 益	73,879	△ 4,431	78,310
[除く国債等債券損益]	[78,194]	[125]	[78,069]
資 金 利 益	68,214	447	67,767
役 務 取 引 等 利 益	9,928	△ 364	10,292
そ の 他 業 務 利 益	△ 4,263	△ 4,513	250
(うち国債等債券損益)	(△ 4,314)	(△ 4,555)	(241)
国 際 業 務 粗 利 益	1,227	△ 603	1,830
[除く国債等債券損益]	[1,392]	[△ 920]	[2,312]
資 金 利 益	2,607	203	2,404
役 務 取 引 等 利 益	36	12	24
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,416	△ 818	△ 598
(うち国債等債券損益)	(△ 165)	(316)	(△ 481)
経 費 (除く臨時的経費)	60,874	3,742	57,132
人 件 費	28,509	265	28,244
物 件 費	28,857	3,064	25,793
税 金	3,507	412	3,095
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	14,232	△ 8,776	23,008
[コア業務純益]	[18,712]	[△ 4,536]	[23,248]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-	-
業 務 純 益	14,232	△ 8,776	23,008
うち国債等債券損益	△ 4,480	△ 4,240	△ 240
臨 時 損 益	10,138	2,655	7,483
不 良 債 権 処 理 額 (△) ②	377	△ 462	839
貸 出 金 償 却	5	△ 24	29
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
債 権 売 却 損 等	372	△ 437	809
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	6,386	1,783	4,603
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	134	99	35
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	50	50	0
株 式 等 関 係 損 益	1,544	542	1,002
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 (△)	825	△ 211	1,036
そ の 他 臨 時 損 益	3,225	△ 491	3,716
経 常 利 益	24,342	△ 6,121	30,463
特 別 損 益	△ 438	△ 254	△ 184
うち減損損失 (△)	438	254	184
税 引 前 当 期 純 利 益	23,903	△ 6,375	30,278
法人税、住民税及び事業税	8,460	3,519	4,941
法 人 税 等 調 整 額	△ 218	△ 8,677	8,459
当 期 純 利 益	15,662	△ 1,214	16,876
与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	△ 6,193	△ 2,393	△ 3,800

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
連 結 粗 利 益	79,438	△ 5,093	84,531
資 金 利 益	70,908	628	70,280
役 務 取 引 等 利 益	11,519	△ 324	11,843
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,988	△ 5,395	2,407
営 業 経 費	63,646	3,528	60,118
与 信 関 係 費 用	△ 6,967	△ 3,227	△ 3,740
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
貸 出 金 償 却	11	△ 25	36
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
債 権 売 却 損 等	348	△ 511	859
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7,193	2,592	4,601
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	134	99	35
株 式 等 関 係 損 益	1,547	545	1,002
そ の 他	3,223	△ 470	3,693
経 常 利 益	27,531	△ 5,318	32,849
特 別 損 益	△ 438	△ 254	△ 184
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	27,092	△ 5,572	32,664
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,119	3,559	5,560
法 人 税 等 調 整 額	383	△ 8,398	8,781
当 期 純 利 益	17,589	△ 734	18,323
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,731	458	1,273
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	15,857	△ 1,192	17,049

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
連 結 業 務 純 益	17,421	△ 7,974	25,395

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	27年度		26年度
		26年度比	
連 結 子 会 社 数	6	0	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,232	△ 8,776	23,008
職員一人当たり(千円)	5,123	△ 3,109	8,232
(2)業務純益	14,232	△ 8,776	23,008
	(19,163)	(△ 7,148)	(26,311)
職員一人当たり(千円)	5,123	△ 3,109	8,232
	(6,898)	(△ 2,515)	(9,413)

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成27年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。なお、平成26年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成27年度と同じ基準で記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	27年度		26年度
		26年度比	
(1)資金運用利回 (A)	0.94	0.01	0.93
貸出金利回	1.02	△ 0.09	1.11
有価証券利回	0.88	0.10	0.78
(2)資金調達原価 (B)	0.84	0.04	0.80
預金等利回	0.03	0.00	0.03
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	△ 0.03	0.13

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	27年度		26年度
		26年度比	
(1)資金運用利回 (A)	0.91	0.00	0.91
貸出金利回	1.03	△ 0.09	1.12
有価証券利回	0.86	0.11	0.75
(2)資金調達原価 (B)	0.83	0.04	0.79
預金等利回	0.03	0.00	0.03
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	△ 0.04	0.12

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
国債等債券損益	△ 4,480	△ 4,240	△ 240
売却益	471	△ 834	1,305
償還益	31	△ 125	156
売却損	280	△ 307	587
償還損	710	232	478
償却	3,991	3,356	635
株式等関係損益	1,544	542	1,002
売却益	2,309	1,227	1,082
売却損	0	△ 69	69
償却	764	754	10

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

	28年3月末		27年3月末
	[速報値]	27年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.21%	△ 1.30%	12.51%
(2) コア資本に係る基礎項目	379,340	△ 8,666	388,006
うち劣後ローン残高	-	△ 20,000	20,000
(3) コア資本に係る調整項目	87	41	46
(4) 自己資本(2)-(3)	379,253	△ 8,707	387,960
(5) リスクアセット	3,380,732	280,806	3,099,926

(参考) 自己資本比率（国内基準）【単体】

	28年3月末		27年3月末
	[速報値]	27年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.90%	△ 1.29%	12.19%
(2) コア資本に係る基礎項目	364,316	△ 9,520	373,836
うち劣後ローン残高	-	△ 20,000	20,000
(3) コア資本に係る調整項目	82	40	42
(4) 自己資本(2)-(3)	364,233	△ 9,561	373,794
(5) リスクアセット	3,340,435	274,497	3,065,938

6. ROE【単体】

	27年度		26年度
		26年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.16	△ 2.30	5.46
業務純益ベース () 書きで記載しております。	(3.16) (4.26)	(△ 2.30) (△ 1.99)	(5.46) (6.25)
当期純利益ベース	3.48	△ 0.52	4.00

(注) 平成27年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に()書きで記載しております。なお、平成26年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成27年度と同じ基準で記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

(百万円)

		28年3月末		27年3月末
		27年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,295	76	1,219
	延滞債権額	79,925	△ 10,113	90,038
	3カ月以上延滞債権額	612	215	397
	貸出条件緩和債権額	32,692	1,306	31,386
	合計	114,526	△ 8,516	123,042

貸出金残高(未残)	4,357,890	130,235	4,227,655
-----------	-----------	---------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.02
	延滞債権額	1.83	△ 0.29	2.12
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.75	0.01	0.74
	合計	2.62	△ 0.29	2.91

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(百万円、%)

		28年3月末		27年3月末
		27年3月末比		
(部分直接償却額)		(8,431)	(△ 179)	(8,610)
リスク管理債権額合計		106,094	△ 8,337	114,431
貸出金残高(未残)		4,349,459	130,415	4,219,044
貸出金残高比		2.43	△ 0.28	2.71

【連結】

(百万円)

		28年3月末		27年3月末
		27年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,476	140	1,336
	延滞債権額	80,965	△ 10,281	91,246
	3カ月以上延滞債権額	612	215	397
	貸出条件緩和債権額	32,709	1,303	31,406
	合計	115,764	△ 8,623	124,387

貸出金残高(未残)	4,350,795	131,174	4,219,621
-----------	-----------	---------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.03
	延滞債権額	1.86	△ 0.30	2.16
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.75	0.01	0.74
	合計	2.66	△ 0.28	2.94

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要管理先以外の 要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率 に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金 に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
貸倒引当金	68,116	△ 7,928	76,044
一般貸倒引当金	33,865	△ 4,931	38,796
個別貸倒引当金	34,250	△ 2,997	37,247
特定海外債権引当勘定	-	-	-

(百万円)

【連結】

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
貸倒引当金	74,950	△ 9,004	83,954
一般貸倒引当金	37,878	△ 5,708	43,586
個別貸倒引当金	37,071	△ 3,296	40,367
特定海外債権引当勘定	-	-	-

(百万円)

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,822	△ 3,458	18,280
保 全 額	14,822	△ 3,458	18,280
担 保 保 証 等	6,391	△ 3,274	9,665
貸 倒 引 当 金	8,431	△ 183	8,614
危 険 債 権	68,147	△ 6,589	74,736
保 全 額	62,611	△ 6,124	68,735
担 保 保 証 等	36,798	△ 3,321	40,119
貸 倒 引 当 金	25,812	△ 2,803	28,615
要 管 理 債 権	33,305	1,522	31,783
保 全 額	17,039	1,823	15,216
担 保 保 証 等	13,111	2,012	11,099
貸 倒 引 当 金	3,928	△ 189	4,117
合 計	116,274	△ 8,526	124,800
保 全 額	94,472	△ 7,759	102,231
担 保 保 証 等	56,300	△ 4,584	60,884
貸 倒 引 当 金	38,172	△ 3,175	41,347
対 象 債 権 合 計	4,406,882	126,574	4,280,308

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担 保 保 証 等	43.1	△ 9.8	52.9
貸 倒 引 当 金	56.9	9.8	47.1
担 保 保 証 等 を 除 い た 部 分 に 対 す る 引 当 率	100.0	0.0	100.0
危 険 債 権	91.9	△ 0.1	92.0
担 保 保 証 等	54.0	0.3	53.7
貸 倒 引 当 金	37.9	△ 0.4	38.3
担 保 保 証 等 を 除 い た 部 分 に 対 す る 引 当 率	82.3	△ 0.4	82.7
要 管 理 債 権	51.2	3.3	47.9
担 保 保 証 等	39.4	4.5	34.9
貸 倒 引 当 金	11.8	△ 1.2	13.0
担 保 保 証 等 を 除 い た 部 分 に 対 す る 引 当 率	19.5	△ 0.4	19.9
合 計	81.2	△ 0.7	81.9

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
破綻先 13 <4>	9 <0>	4	— (—)	— (9)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 148 <64>	148	100%	破綻先債権 13 <4>
実質破綻先 135 <60>	102 <27>	33	— (—)	— (75)				危険債権 682
破綻懸念先 682	407	219	56 (258)		要管理債権 333	171	51.2%	
要 注 意 先	要管理先 490	53	437					小 計※1 1,163 <1,079>
	要管理先 以外の 要注意先 2,940	855	2,085		正常債権 42,906	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 2.63%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 2.62%	
正常先 39,727	39,727							
合 計 43,987 <43,903>	41,153 <41,069>	2,778	56 (258)	— (84)	合 計 44,069 <43,985>			

（注） 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。

2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,357,890	130,235	4,227,655
製造業	499,662	17,399	482,263
農業、林業	5,389	251	5,138
漁業	4,603	△ 215	4,818
鉱業、採石業、砂利採取業	3,052	2,011	1,041
建設業	147,789	961	146,828
電気・ガス・熱供給・水道業	119,447	10,453	108,994
情報通信業	29,736	△ 5,516	35,252
運輸業、郵便業	117,042	23,576	93,466
卸売業、小売業	409,561	△ 13,784	423,345
金融業、保険業	289,312	△ 27,180	316,492
不動産業、物品賃貸業	777,585	92,678	684,907
その他サービス業	292,403	19,923	272,480
地方公共団体	730,644	△ 36,025	766,669
その他	931,660	45,702	885,958

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	114,526	△ 8,516	123,042
製造業	30,561	△ 217	30,778
農業、林業	352	△ 56	408
漁業	1,209	△ 242	1,451
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	6,686	△ 1,283	7,969
電気・ガス・熱供給・水道業	365	△ 196	561
情報通信業	302	△ 6	308
運輸業、郵便業	2,205	38	2,167
卸売業、小売業	23,199	△ 4,567	27,766
金融業、保険業	0	△ 3	3
不動産業、物品賃貸業	16,832	△ 1,745	18,577
その他サービス業	22,502	970	21,532
地方公共団体	-	-	-
その他	10,309	△ 1,207	11,516

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
消費者ローン	929,426	63,632	865,794
うち住宅ローン残高	891,294	63,856	827,438
うちその他ローン残高	38,132	△ 224	38,356

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
中小企業等貸出比率	56.24	1.89	54.35

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
タイ	1,426	706	720
うちリスク管理債権	-	-	-
アラブ首長国連邦	4,646	△ 54	4,700
うちリスク管理債権	-	-	-
香港	2,150	0	2,150
うちリスク管理債権	-	-	-
フィリピン	528	528	-
うちリスク管理債権	-	-	-
台湾	3,605	3,605	-
うちリスク管理債権	-	-	-
シンガポール	1,000	1,000	-
うちリスク管理債権	-	-	-
インド	1,126	1,126	-
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	14,483	6,913	7,570
うちリスク管理債権	-	-	-

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
ロシア	831	△ 308	1,139
うちリスク管理債権	-	-	-

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	27年度		26年度
		26年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,655,720	111,099	7,544,621
預金＋譲渡性預金（末残）	7,971,242	116,304	7,854,938
うち個人	4,627,736	71,824	4,555,912
うち法人その他	3,343,506	44,481	3,299,025

（うち宮城県内分）

（百万円）

	27年度		26年度
		26年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,172,167	110,268	7,061,899
預金＋譲渡性預金（末残）	7,503,164	118,492	7,384,672
うち個人	4,399,657	71,824	4,327,833
うち法人その他	3,103,506	46,667	3,056,839

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	27年度		26年度
		26年度比	
貸出金（平残）	4,266,815	212,287	4,054,528
貸出金（末残）	4,357,890	130,235	4,227,655
うち中小企業等向け	2,451,138	153,081	2,298,057
中小企業向け	1,519,478	107,379	1,412,099
個人向け	931,660	45,702	885,958

（うち宮城県内分）

（百万円）

	27年度		26年度
		26年度比	
貸出金（平残）	2,920,546	143,219	2,777,327
貸出金（末残）	3,027,214	109,495	2,917,719
うち中小企業等向け	2,032,273	130,021	1,902,252
中小企業向け	1,130,015	88,680	1,041,335
個人向け	902,257	41,340	860,917

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
預り資産残高	645,397	△ 54,448	699,845
投資信託	107,518	7,283	100,235
保険	285,997	30,066	255,931
公共債	237,084	△ 93,177	330,261
外貨預金	14,797	1,381	13,416

（うち宮城県内分）

（百万円）

預り資産残高	608,324	△ 53,366	661,690
--------	---------	----------	---------

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	81	46	81	-	35	36	1
その他有価証券	152,581	△31,485	160,993	8,411	184,066	189,073	5,006
株式	64,267	△16,532	65,160	893	80,799	81,310	511
債券	49,455	10,382	49,477	22	39,073	39,555	481
その他	38,859	△25,335	46,355	7,495	64,194	68,207	4,013
合計	152,662	△31,440	161,074	8,411	184,102	189,110	5,008
株式	64,267	△16,532	65,160	893	80,799	81,310	511
債券	49,536	10,428	49,558	22	39,108	39,591	483
その他	38,859	△25,335	46,355	7,495	64,194	68,207	4,013

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

(百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	152,129	△31,491	160,541	8,411	183,620	188,626	5,006
株式	63,814	△16,538	64,708	893	80,352	80,864	511
債券	49,455	10,382	49,477	22	39,073	39,555	481
その他	38,859	△25,335	46,355	7,495	64,194	68,207	4,013
合計	152,129	△31,491	160,541	8,411	183,620	188,626	5,006
株式	63,814	△16,538	64,708	893	80,352	80,864	511
債券	49,455	10,382	49,477	22	39,073	39,555	481
その他	38,859	△25,335	46,355	7,495	64,194	68,207	4,013

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	27年度	26年度比		26年度
		△		
退職給付費用	1,945	△	677	2,622
勤務費用	1,474	△	55	1,529
利息費用	943	△	5	948
期待運用収益	△ 1,298	△	406	△ 892
数理計算上の差異の費用処理額	825	△	211	1,036
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	27年度	26年度比		26年度
		△		
退職給付費用	2,009	△	692	2,701
勤務費用	1,538	△	70	1,608
利息費用	943	△	5	948
期待運用収益	△ 1,298	△	406	△ 892
数理計算上の差異の費用処理額	825	△	211	1,036
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-